

FP まつもと通信

知って得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

東日本大震災から10年たちました。

災害に対する備えの一つに備蓄がありますね。一般には災害初期を乗り切るために必要な備蓄量は「3日分×家族の人数分」と言われています。ところが実際にこの量の備蓄をしている人は30%程度だそうです。

日本気象協会／得する防災

<https://tokusuru-bosai.jp/try/try20.html>

日ごろ備蓄のチェックをしていない人はこの機会に確認をしておいてはいかがでしょうか？

卒業や進学はライフプランが変わる時です。保険の内容を確認することも忘れないでください。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

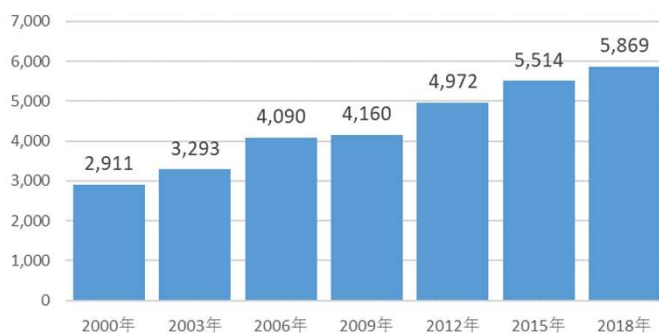
金融トラブルの経験をしたことはありますか？経験した人が最も多いのは●●県。長い老後に向けて商品内容をしっかりと理解して効果的に金融商品を活用したいですね。

介護保険料 4月から6,000円超へ

今年は3年に1度の介護保険料の改定に当たります。現在の介護保険料は全国平均で5,869円、それが6,000円を超える水準に上がることが決まっています。

介護保険制度は2000年に保険料2,911円で始まりました。ところが20年で保険料は約2倍以上になってしまいました。

介護保険料推移



介護保険とは、40歳以上の人加入し、要介護認定を受けた場合、1から3割の自己負担で介護サービスを受けることができる制度です。

団塊の世代が後期高齢者に差し掛かる2022年から当面の間はこのような傾向が続くと言われています。

適切な保険や金融商品を使ってしっかりと備えておく必要がありますね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資の推移



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2020年12末	460,000	541,117	524,522	506,826
2021年1末	470,000	554,110	536,378	516,916
2021年2末	470,000	583,655	555,861	527,162

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果につながります。

NYダウ 最高値更新

	日経平均	NYダウ	ドル円
1月末	27,663.39	29,982.62	104.73
2月末	28,966.01	30,932.37	106.54
	4.71%	3.17%	

2月のNYダウ平均株価は24日に31,961.85の最高値をつけましたが、その後月末にかけて2日連続の大幅安、2日間で1,000ドルを超える下げになりました。

日経平均株価も15日には30,084.15円と約30年半ぶりに3万円を上回りました。その後月末にかけて下落し再び3万円を下回ってしまいました。

この下落を受けニュースには次のような見出しが並びました。

- 東証終値、1202円安 世界同時株安の様相
- 株安・債券安・円安のトリプル安：識者はこうみる
- NYダウ469ドル安 金利上昇一服もなお警戒感
- 金利上昇でなぜ株安？ 安全資産に資金移動
- 3月株価「波乱の幕開け」

一方こちらはその数日前の高値更新時の見出しです。

- NYダウ最高値、一時3万2千ドル 経済正常化に期待感
- NYダウ最高値更新 バイデン氏の経済対策に期待
- NYダウ、最高値上回って推移 経済対策の成立期待で
- 日経平均3万円、「長期では通過点」「当面は振れ大きく」

このようなニュースや解説に惑わされずに積立を続けることが大切であることが改めてわかりますね。

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

この春から積立を始めることを検討している人、増額を検討している人、も多いのではないのでしょうか？

ところが、

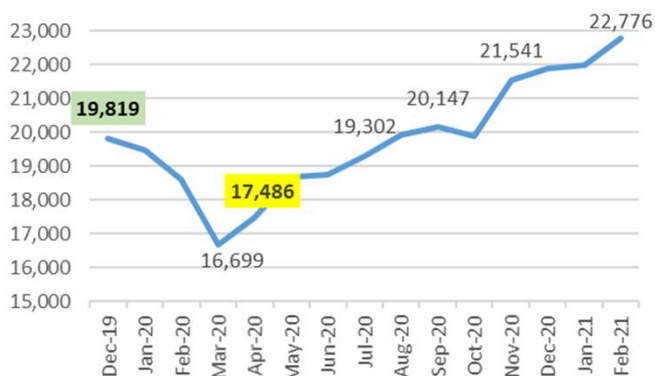
随分値上がりしてしまったが大丈夫か？
巷ではバブル崩壊が近いなどと言われているが・・・

ということで値下がりしたタイミングで始めたい（増額したい）、と考えている人もいるかもしれませんね。

今月は積立投資ではタイミングは重要か、について検討してみましょう。

お金を殖やしたのはどっち？

下図は1ページ目の推移グラフでも使っている株式75%のファンドの昨年1月から今年2月までの基準価額の推移です。



Aさんは2019年12月末19819円の時から毎月1万円の積立を始めました。

BさんはAさんが積立開始した時期に値下りを予想していたので積立を始めませんでした。

その後、Bさんの予想は当たり2月から暴落、3月の底値を確認して4月17486円の時から毎月13637円の積立を開始しました。

今年2月までの積立総額は二人とも15万円です。

Aさん：10,000円×15カ月＝150,000円

Bさん：13,637円×11カ月＝150,007円

2月末時点の二人の評価額は以下のようになります。

Aさん：173,720円

Bさん：170,000円

高値から始めたAさんの評価額の方がタイミングを見事に当てたBさんの評価額よりも3,720円多くなっていました。

これは2月、3月の値下がり時に購入をしたことでトータルの口数が多くなったことによるものです。

一括投資では？

積立ではなく一括投資をしていたらどうなっていたでしょうか？

2019年12月に投資したAさんの100万円は2021年2月末には1,149,200円になりました。一方、タイミングを当て2020年4月に投資したBさんの100万円は1,302,528円になりました。

こうしてみると次のようなことがわかります。

- 一括投資では投資時期によって成果が大きく変わることがある
- 積立投資ではタイミングによる影響は思っているより小さい

長期の積立投資で重要なのは、タイミングではなくタイム（期間）です。

値動きに惑わされず早く始めて長く続けることが大切だと改めて感じますね。

ちょっと気になるお金のコラム

ワクチン詐欺にご注意ください

昨年1年間の特殊詐欺の件数は、は13,526件（-3,325件、-19.7%）、被害額は277.8億円（-38.0億円、-12.0%）と減少傾向にはあるものの依然高水準のようです。（警察庁：令和2年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について）

新型コロナを利用した詐欺も55件あったそうです。

- ・ 保健所職員を名乗る者から電話があり、「高齢者を対象にワクチン接種ができます。」「それには一時金が必要です。」と現金を要求された。
- ・ 製薬会社社員を名乗る者から電話があり、「ワクチン製造会社と連携しており、事前に申し込めばワクチンを打つことができます。」「予約金が必要です。」と現金を要求された。
- ・ 「新型コロナウイルス予防接種が優先的に打てる」といった内容で、URLも記載されたSMSが届いた

その時の話題や関心ごとを巧みに利用するので注意が必要です。

警察庁特殊詐欺対策ページではオレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の手口をわかりやすく解説しています。特に高齢のご家族がいる方は一度見ておくと良いかもしれません。

<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/case/>



金融トラブルが多い県は？

ところで詐欺とは少し違いますが、金融トラブル経験者が最も多い県は何県だと思いますか？

下表は金融トラブル経験者が多い県と少ない県のトップ3です。（「金融リテラシー調査 2019年」金融広報中央委員会より抜粋）

順位	都道府県	割合	44位	埼玉県	5.1%
1位	高知県	11.3%		岐阜県	5.1%
2位	佐賀県	10.1%	46位	滋賀県	4.0%
3位	沖縄県	10.0%	47位	奈良県	3.7%

全国平均は6.7%です。トップの高知県では、商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合は40%（6位・全国平均31.3%）、商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合は30.4%（12位・全国平均26%）となっています。

商品性を理解せずに購入					
投資信託			外貨預金等		
順位	都道府県	割合	順位	都道府県	割合
1位	秋田県	50.0%	1位	島根県	47.8%
2位	長崎県	44.1%	2位	佐賀県	42.1%
3位	愛媛県	42.9%	3位	秋田県	41.7%
4位	福島県	42.7%	4位	愛媛県	41.0%
5位	青森県	40.6%	5位	福井県	40.0%

商品性を理解せずに投資信託や外貨預金等を購入した人は、多い県では4割を超えています。長い老後に向けて効果的に金融商品を活用することが大切になっていますが、やはり商品の内容についてはしっかりと理解して購入したいですね。

検討している商品、勧められている商品で確認が必要な場合にはご遠慮なくご連絡ください。